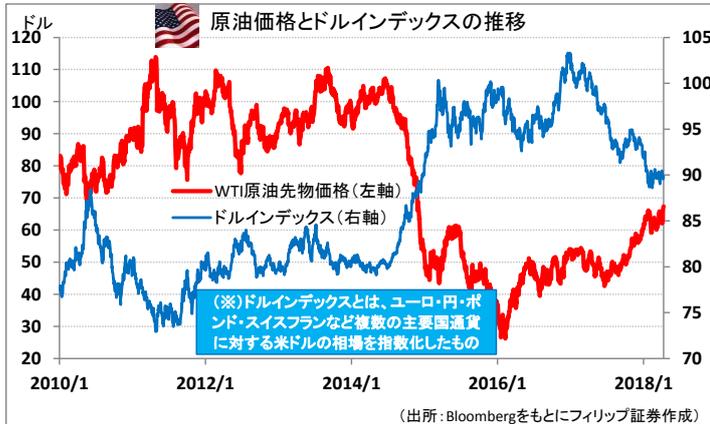
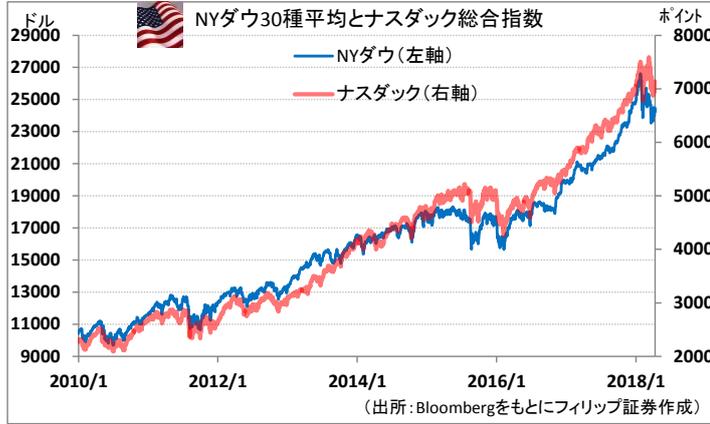


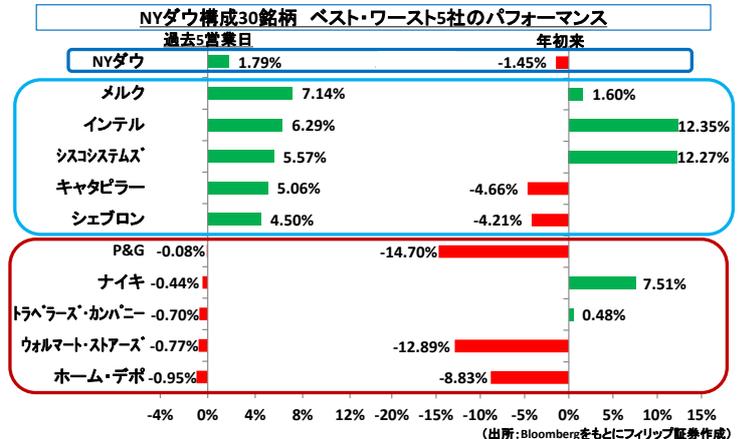
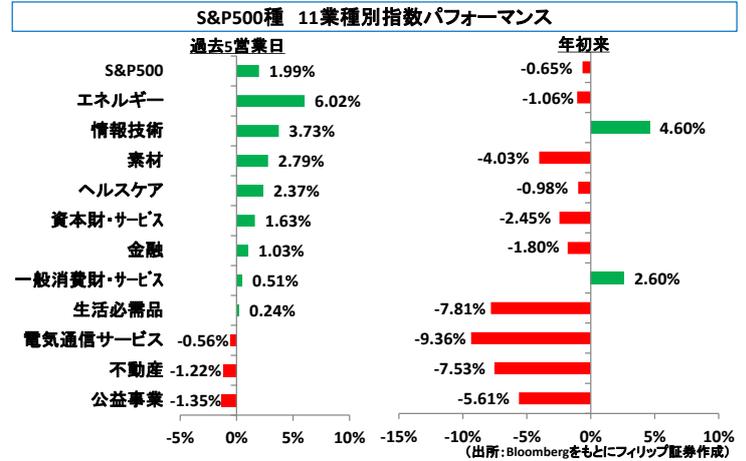
Report type: ウィークリーストラテジー



“企業業績が相場の主役となるか？”

- 4/13、米国はシリアのアサド政権が化学兵器を使用したとして、シリアの首都ダマスカス近郊の化学兵器の研究開発センターや貯蔵・生産施設に巡航ミサイル「トマホーク」で攻撃。トランプ大統領は「任務完了」とツイート。今回のシリア攻撃は、EU が化学兵器使用を示す証拠があるとの声明を発表し、英仏も参加した。一方、ロシアのプーチン大統領は、「主権国家に対する侵略行為」として、国際法に違反すると非難。ただ、米国は標的を慎重に狙い、アサド政権の転覆を意図せず、アサド政権側有利のシリア紛争の戦局を変えるものではなかったことなどから、中東情勢の緊張が一段と高まる状況にはないと見られる。
- 一方で、ヘイリー米国連大使は、米英がロシアに対する追加制裁をムニューシン財務長官が打ち出す見通しを明らかにした。化学兵器関連企業が対象となるようだ。英国のジョンソン外相はシリアへの追加攻撃は検討されていないとした一方、ヘイリー大使は化学兵器使用に備えて米国はなお「臨戦態勢」にあるとコメント。トランプ大統領の支持率は年初来最高に高まっており、ロシアへの強硬な外交姿勢などを含め、引き続きマーケットへの影響に注意を払いたい。
- 貿易問題では、4/10、習近平国家主席がボアオ・アジアフォーラムで、年内の自動車への輸入関税引き下げ、主な業種での外資規制の緩和、外国の知的財産権のより適切な保護などの方針を打ち出し、高まっていた米中貿易摩擦を巡る緊張がやや後退した。また、トランプ大統領は4/12、1年前に脱退した TPP 交渉への復帰検討をライトハイザー USTR 代表とクローネンバーグ委員長に指示。ただ、同大統領は、米国にとって「かなり良い協定」となることを要求しており、日本を含む TPP 参加国は歓迎の一方、プロセスが中断されることを懸念している。米中貿易問題、米国の TPP 復帰については、交渉が進むかどうか、事態が改善に向かうか不透明であり、引き続きマーケットの波乱要因となりそうだ。
- 決算発表では、4/13に JP モルガン・チェース(JPM)など大手銀行が想定通り市場予想を上回る好決算を発表したが株価は下落。期待が高まり過ぎた面もあると見られるが過剰な反応と見られ、好業績を再評価する展開を予想する。短期的には、モルガン・スタンレー(MS)などの決算に加え、IMF の世界経済見直し、中国の1-3月の GDP の動向などが相場の変動要因となりそうだ。(庵原)
- 4/17号ではブリストル・マイヤーズ スクイブ(BMY)、キャタピラー(CAT)、ニューモント・マイニング(NEM)、ネットフリックス(NFLX)、JP モルガン・チェース(JPM)、レイセオン(RTN)を取り上げた。

■S&P500 業種別および NY ダウ構成銘柄の騰落率(4/13 現在)



■主な企業決算の予定

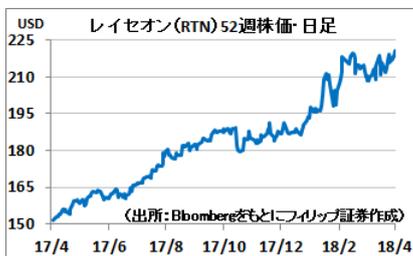
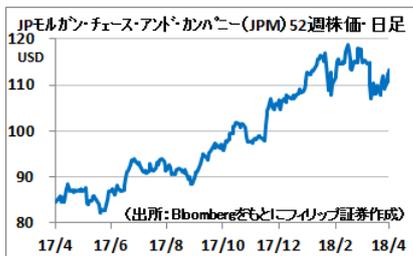
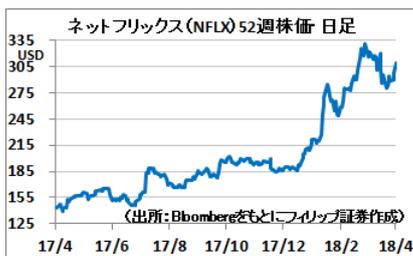
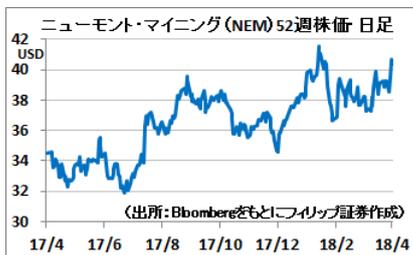
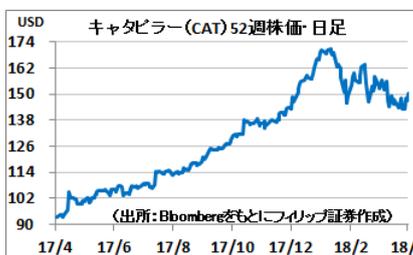
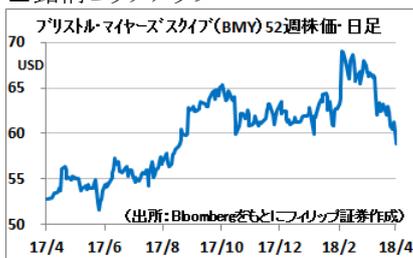
- 4月17日(火): IBM、J&J、ゴールドマン
- 18日(水): モルガン・スタンレー、アメックス、アルコア
- 19日(木): ブラックストーン、ノバルティス
- 20日(金): P & G、GE

■主要イベントの予定

- 4月17日(火):
 - ・日米首脳会談(フロリダ州の「マールアラゴ」で、18日まで)
 - ・IMF、世界経済見直し(WEO)
 - ・3月の住宅着工件数、3月の鉱工業生産
 - ・サンフランシスコ連銀総裁、講演(マドリッド)
 - ・クオールズ FRB 副議長(銀行監督担当)、下院金融委員会で証言
 - ・フィラデルフィア連銀総裁、シカゴ連銀総裁、アトランタ連銀総裁、講演
 - ・中国 GDP(1-3月)、3月の小売売上高、3月の工業生産、3月の固定資産投資
- 18日(水):
 - ・地区連銀経済報告(ページブック)
 - ・ニューヨーク連銀総裁、クオールズ FRB 副議長(銀行監督担当)、講演
- 19日(木):
 - ・新規失業保険申請件数(14日終了週)、3月の景気先行指標総合指数
 - ・クオールズ FRB 副議長、クリーブランド連銀総裁、ブレインード FRB 理事、講演
- 20日(金):
 - ・IMF・世銀の春季総会(ワシントン、22日まで)
 - ・G20 財務相・中央銀行総裁会議(ワシントン)
 - ・シカゴ連銀総裁、講演
- 21日(土):
 - ・国際通貨金融委員会(IMFC)、世銀・IMF 合同開発委員会(ワシントン)
- 22日(日):
 - ・G7 外相会合(トロント、24日まで)

(Bloomberg をもとにフィリップ証券作成)

■ 銘柄ピックアップ



- ◇ **ブリistol・マイヤーズ スクイブ(BMY)・・・2018/4/26に2018/12期1Q(1-3月)決算発表の予定**
 ・1887年創業。バイオ医薬品の発見、開発、ライセンス供与、製造、マーケティング、流通、販売など行う。がん、心臓病、免疫系疾患、HIVを含むウイルス感染症などを重点領域とする。
 ・2017/12期4Q(10-12月)は、売上収益が前年同期比3.9%増の54.49億 USD、純利益が▲23.28億 USDと前年同期の8.94億 USDから赤字転落。税制改革に伴い計上した29億 USDの一時費用が重荷となった。一方、調整後EPSは0.68USDと市場予想の0.67USDを上回った。
 ・2018/12通期会社計画は、売上収益が一桁台の増加率、売上高総利益率が70%、調整後EPSが3.15-3.30USD。通期市場予想は、売上収益が前期比4.8%増の217.63億USD、当期利益が同5.1倍の50.95億USD。同社のオプジーボは、中国での前治療歴のある非小細胞肺がん患者を対象とする第3相試験で、全生存の主要評価項目で好結果を得たと発表。(増測)
- ◇ **キャタピラー(CAT)・・・2018/4/24に2018/12期1Q(1-3月)の決算発表を予定**
 ・1925年設立。建設・鉱業用機械、ディーゼル・天然ガスエンジン、産業用ガスタービン、ディーゼル機関車などを製造する。世界的なメーカーであり、米国を代表する輸出企業である。
 ・2017/12期4Q(10-12月)は、売上高が前年同期比34.7%増の128.96億 USD、純利益が▲12.99億 USDと前年同期の▲11.71億 USDから赤字幅拡大。税制改革に伴い計上した一時費用24億 USDが響いた。一方、調整後EPSは2.16USDと市場予想の1.77USDを上回った。
 ・2018/12通期会社計画は、調整後EPSが8.25-9.25USD。通期市場予想は、売上高が前期比12.8%増の512.85億 USD、当期利益は同70.4%増の69.54億 USDである。バッキングムは、同社を「買い」で新規格付。4Q発表以降の軟調な株価動向は買いの好機と指摘。(増測)
- ◇ **ニューモント・マイニング(NEM)・・・2018/4/26に2018/12期1Q(1-3月)の決算発表を予定**
 ・1921年に創業した世界的な産金会社。金のほか、銅、銀などの採掘・プロセッシングを行う。米国、オーストラリア、ガーナ、ペルー、スリナム(南米北東部の共和国)で事業を展開する。
 ・2017/12期4Q(10-12月)は、売上高が前年同期比8.2%増の19.35億 USD、純利益は▲5.27億 USDと前年同期から赤字幅拡大。金の生産量・平均販売価格は改善したが、税制改革に伴う一時費用が重荷となった。調整後EPSは0.40USDと市場予想の0.37USDを上回った。
 ・2018/12通期の会社計画は、金の生産量を400-540万 oz、生産コストは700-750USD/oz。通期市場予想は、売上高が前期比3.3%増の75.88億 USD、当期利益は7.69億 USDと前期から黒字転換。報道によると、死亡事故起きたガーナの2鉱山の操業が再開したもよう。(増測)
- ◇ **ネットフリックス(NFLX)・・・2018/4/16に2018/12期1Q(1-3月)の決算発表を予定**
 ・1997年設立。インターネットを通じTV番組や映画等を配信する世界のリーディング企業。従来事業であるレンタルDVDの提供から、月間定額制のストリーミングサービスに事業を転換。
 ・2017/12期4Q(10-12月)は、売上高が前年同期比32.6%増の32.86億 USD、純利益が同2.8倍の1.86億 USDとなった。EPSは0.41USDと市場予想と一致。国内ストリーミングサービス契約者数は198万人の純増、海外ストリーミングサービス契約者数は636万人の純増となった。
 ・2018/12期1Q(1-3月)の会社計画は、国内ストリーミングサービス契約者数が145万人の純増、海外ストリーミングサービス契約者数が490万人の純増、売上高が同39.8%増の36.86億 USD、純利益が同58.4%増の2.82億 USD。通期の市場予想は、売上高が前期比34.1%増の156.81億 USD、当期利益が同2.1倍の11.87億 USD。4/16の決算発表に期待したい。(増測)
- ◇ **JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー(JPM)・・・2018/4/16に2018/12期2Q(4-6月)発表予定**
 ・1799年設立のグローバル総合金融サービス会社。投資銀行、証券取引、資金決済、証券管理、資産運用、PB、商業銀行、コンシューマー・コミュニティ・バンキングなど多岐にわたる金融サービスを提供。法人向け「J.P.モルガン」、米国の個人向け「チェース」ブランドを展開。
 ・2018/12期1Q(1-3月)は、総収益が前年同期比10.3%増の285.20億 USD、純利益が同35.1%増の87.12億 USDであった。EPSは2.37USDと市場予想の2.28USDを上回った。株式トレーディング業務の好調が寄与したほか、11の主要業務分野のうち9分野で収益が増えた。
 ・2018/12通期市場予想は、総収益が前期比9.9%増の1,094.86億 USD、当期利益が同24.1%増の303.26億 USD。同社は、税制改革により増えた利益の一部をテクノロジーとマンハッタン中部の新本部への投資や400程度の新支店開設に充てることを計画している。(増測)
- ◇ **レイセオン(RTN)・・・2018/4/26に2018/12期1Q(1-3月)の決算発表を予定**
 ・1922年創業の軍需製品メーカー。トマホーク、パトリオットなどのミサイルシステムのほか、ミサイル防衛、統合防衛システム、サイバー、統制システム、イメージセンサー、電子戦、精密誘導兵器などを手掛ける。政府向けとサイバーセキュリティを専門とし80か国以上に展開。
 ・2017/12期4Q(10-12月)は、売上高が前年同期比8.7%増の67.83億 USD、純利益が同29.2%減の3.93億 USD。税制改革に係る暫定的費用10億 USDや、企業年金基金への繰入金5億 USDが響き減益となった。調整後EPSは1.94USDと市場予想の2.04USDを下回った。
 ・2018/12通期会社計画は、売上高が264-269億USD、コアEPSが9.55-9.75USD。市場予想は、売上高が前期比5.4%増の267.14億USD、当期利益が同37.9%増の27.91億USD。(増測)

(※)決算発表の予定は4/13現在であり、変更される可能性があります。



フィリップ証券株式会社

Member of PhillipCapital Group

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

【留意事項】

- 上場有価証券等のお取引の手数料は、国内株式の場合は約定代金に対して上限1.242%(消費税込)(ただし、最低手数料2,160円(消費税込)、外国取引の場合は円換算後の現地約定代金(円換算後の現地約定代金とは、現地における約定代金を当社が定める適用為替レートにより円に換算した金額をいいます。)の最大1.08%(消費税込)(ただし、対面販売の場合、3,240円に満たない場合は3,240円、コールセンターの場合、1,944円に満たない場合は1,944円)となります。
- 上場有価証券等は、株式相場、金利水準等の変動による市場リスク、発行者等の業務や財産の状況等に变化が生じた場合の信用リスク、外国証券である場合には為替変動リスク等により損失が生じるおそれがあります。また新株予約権等が付された金融商品については、これらの権利を行使できる期間の制限等があります。
- 国内金融商品取引所もしくは店頭市場への上場が行われず、また国内において公募、売出しが行われていない外国株式等については、我が国の金融商品取引法に基づいた発行者による企業内容の開示は行われていません。
- 金融商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、お取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- この資料は、フィリップ証券株式会社(以下、「フィリップ証券」といいます。)が作成したものです。
- 実際の投資にあたっては、お客様ご自身の責任と判断においてお願いいたします。
- この資料に記載する情報は、フィリップ証券の内部で作成したか、フィリップ証券が正確且つ信頼しうると判断した情報源から入手しておりますが、その正確性又は完全性を保証したものではありません。当該情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。この資料に記載する内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- この資料を入手された方は、フィリップ証券の事前の同意なく、全体または一部を複製したり、他に配布したりしないようお願いいたします。

WEB